



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 長谷工コーポレーション
コード番号 1808 URL <http://www.haseko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報IR部 担当
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

(氏名) 大栗 育夫
(氏名) 岡田 裕
TEL 03-3456-3900
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	440,429	4.8	23,327	36.3	19,138	35.1	10,137	74.4
22年3月期	420,382	△16.8	17,118	9.9	14,165	13.8	5,814	—

(注) 包括利益 23年3月期 6,121百万円 (△15.1%) 22年3月期 7,208百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	6.29	5.02	10.7	4.3	5.3
22年3月期	3.79	2.93	7.1	3.1	4.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 188百万円 22年3月期 160百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	457,487	97,478	21.3	34.36
22年3月期	439,273	92,125	20.9	30.76

(参考) 自己資本 23年3月期 97,330百万円 22年3月期 91,995百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	28,629	136	△6,848	81,656
22年3月期	2,038	10,009	△7,393	59,815

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	235,000	14.2	8,500	△21.6	7,000	△25.5	3,000	△58.5	1.78
通期	495,000	12.4	23,000	△1.4	18,000	△5.9	9,000	△11.2	5.55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は【添付資料】P.22～28「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	1,503,971,989 株	22年3月期	1,503,971,989 株
② 期末自己株式数	23年3月期	796,229 株	22年3月期	764,692 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	1,503,191,130 株	22年3月期	1,335,108,168 株

(注) 1 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】P.42「1株当たり情報」をご覧ください。
2 優先株式の期末発行済株式数については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期	298,472	△1.7	16,796	37.0	16,501	22.2	9,461	161.5
22年3月期	303,528	△18.9	12,258	15.2	13,502	22.1	3,618	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	5.84	4.68
22年3月期	2.14	1.82

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期	374,238	89,889	24.0	29.41
22年3月期	358,839	81,312	22.7	23.65

(参考) 自己資本 23年3月期 89,889百万円 22年3月期 81,312百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	170,000	29.3	7,000	△9.3	8,000	△21.0	5,500	△40.4	3.44
通期	350,000	17.3	16,000	△4.7	14,500	△12.1	9,000	△4.9	5.55

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.5「次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetにて同日に開示しております。また、当社ホームページにて同日に掲載しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

	1 株当たり配当金					配当金総額
(基準日)	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
22年 3 月期 第 1 回 B 種優先株式	—	0.00	—	8.45	8.45	761
23年 3 月期 第 1 回 B 種優先株式	—	0.00	—	7.55	7.55	680
24年 3 月期 (予想) 第 1 回 B 種優先株式	—	0.00	—	7.25	7.25	653

(注) 第 1 回 B 種優先株式に係る平成24年 3 月期 (予想) 配当金は、平成23年 4 月 1 日及びその直後の10月 1 日の 2 時点における「日本円TIBOR(6 ヶ月物)」の平均値に基づき優先配当年率が計算され、本資料発表日現在では、平成23 年 4 月 1 日時点の「日本円TIBOR(6 ヶ月物)」に基づく優先配当年率により算出しているため、今後変動する可能性があります。

「期中平均株式数(連結)」

	22年 3 月期	23年 3 月期
	株	株
普通株式	1,335,108,168	1,503,191,130
優先株式	90,000,000	90,000,000
第 1 回 B 種優先株式	(90,000,000)	(90,000,000)

「期末発行済株式数(連結)」

	22年 3 月期	23年 3 月期
	株	株
普通株式	1,503,207,297	1,503,175,760
優先株式	90,000,000	90,000,000
第 1 回 B 種優先株式	(90,000,000)	(90,000,000)

「1. 平成23年3月期の連結業績」 指標算式

○1株当たり当期純利益

当期純利益 － 普通株主に帰属しない金額※1

期中平均普通株式数

○潜在株式調整後1株当たり当期純利益

当期純利益 － 普通株主に帰属しない金額※1 ＋ 利益調整額※1

期中平均普通株式数 ＋ 潜在株式数(普通株式増加数)

○1株当たり純資産

期末純資産の部合計額 － 普通株主に帰属しない金額※1 － 期末発行済優先株式数×発行価額 － 期末少数株主持分

期末発行済普通株式数

「3. 平成24年3月期の連結業績予想」 指標算式

○1株当たり予想第2四半期(累計)・通期当期純利益

予想第2四半期(累計)・通期当期純利益 － 普通株主に帰属しない金額※2

当期末発行済普通株式数

※1 第1回B種優先株式に係る優先配当金

※2 第1回B種優先株式に係る優先配当金見込額(累積型)。なお、本資料発表日現在では、平成23年4月1日時点での「日本円TIBOR(6ヶ月物)」に基づく優先配当年率により算出しているため、今後変動する可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 経営の基本方針	10
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき経営課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(連結損益計算書)	14
(連結包括利益計算書)	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
継続企業の前提に関する注記	21
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	28
表示方法の変更	29
追加情報	29
注記事項	30
(連結貸借対照表関係)	30
(連結損益計算書関係)	32
(連結包括利益計算書関係)	34
(連結株主資本等変動計算書関係)	35
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	37
(セグメント情報等)	38
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
(開示の省略)	42
5. 個別財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	46
(3) 株主資本等変動計算書	48
継続企業の前提に関する注記	50
6. その他	51
(1) 連結受注及び売上の状況	51
(2) 個別受注高、売上高及び繰越高の状況	52
(3) 役員の異動	53

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における国内経済は、企業収益の改善は見られたものの、依然として厳しい雇用情勢が継続し、デフレや円高に加え中東・北アフリカ情勢の混乱から原油価格の上昇等先行きに対する不安が高まっています。また、年度末に発生した東日本大震災並びに福島第一原子力発電所の事故により、今後の企業活動に与える影響が懸念される状況となりました。

マンション市場においては、住宅エコポイントや贈与税の非課税枠拡大などの政策面での後押しもあって、需給ともに回復基調に転じました。新規供給戸数は、平成22年4月以降、回復基調が強まり、首都圏で前期比19.2%増の4万5,012戸、近畿圏で同13.2%増の2万1,609戸と、2年ぶりに首都圏で4万戸、近畿圏で2万戸を上回る供給が行われました。

また、販売状況も好転し、平成22年度の初月販売率は、首都圏で79.2%、近畿圏で72.2%と、好調の目安である70%を平成18年以来上回りました。新規物件の販売状況の改善もあって、在庫削減も順調に進み、平成23年3月末の分譲中戸数は首都圏で4,716戸（前期比21.7%減）、近畿圏で3,311戸（同32.1%減）と、前期末より首都圏で1,306戸、近畿圏で1,567戸減少しました。

このような状況において、成長路線復活を目標に、フロー事業とストック事業の両方に軸足を置き、持続的に発展する企業を目指し邁進してきました。

フロー事業として、当社のビジネスモデルの根幹である土地情報収集力と技術力の優位性を強化し、また、「いいものをつくってきちんと手入れし、長く大切に使う」という思想のもと、長期優良住宅の考え方と長谷工独自の関連技術・サービスを融合した“ロングクオリティ・マンション”（LQM）への取り組みや、CO₂削減住宅の研究開発等環境への対応、更に、高齢者、単身者等様々な住宅需要層のニーズに応える商品開発や設計施工の技術力の向上等の諸施策により、受注を獲得しました。一方、ストック事業として、大規模修繕工事、リフォーム工事、耐震補強工事等あらゆる工事に対応し、当社グループの管理物件に限らず他社の管理物件に対しても積極的な営業を展開するため、株式会社長谷工リフォームを立ち上げ、10月より本格的に営業を開始いたしました。

【連結業績】

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比
売上高	4,204	4,404	+200 (+ 4.8%)
営業利益	171	233	+62 (+36.3%)
経常利益	142	191	+50 (+35.1%)
当期純利益	58	101	+43 (+74.4%)

【単体業績】

(単位：億円)

	前事業年度	当事業年度	前期比
売上高	3,035	2,985	-51 (- 1.7%)
営業利益	123	168	+45 (+ 37.0%)
経常利益	135	165	+30 (+ 22.2%)
当期純利益	36	95	+58 (+161.5%)
受注高	2,707	2,755	+48 (+ 1.8%)

以上の結果、当連結会計年度における業績は、リーマンショックにより落ち込んだ受注が回復傾向にあったため完成工事高が増加し、売上高については4,404億円と前期比4.8%の増収となりました。利益については増収による影響に加えて、人件費をはじめとする原価及び一般管理費の削減による利益率の改善により、営業利益233億円（同36.3%増）、経常利益は191億円（同35.1%増）の増益となり、営業利益率は5.3%（同1.2ポイント増）、経常利益率は4.3%（同0.9ポイント増）と上昇しました。また、税金費用等控除後の当期純利益については101億円（同74.4%増）となりました。

②セグメントの業績

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：億円)

	設計施工関連事業		不動産関連事業		住宅関連サービス事業		その他	
売上高	2,771	(+319)	586	(-180)	903	(-25)	184	(+12)
営業利益	258	(+53)	△34	(-19)	55	(+3)	△2	(+5)

() 内は前期比増減額

設計施工関連事業

設計施工関連事業においては、マンション市況の回復・完成在庫の圧縮・金融機関の融資姿勢の改善等により、各事業主の取組みが活発化しました。しかしながら、東日本大震災発生後、首都圏ではマンション市況、顧客の購買意欲に与える影響に不透明感があることから、取組みについて一部慎重な事業主の姿勢が見られます。

首都圏では200戸以上の大規模物件20件を含む80件、近畿圏では大規模物件10件を含む35件、東西合計で115件の分譲マンション新築工事を受注しました。また、分譲マンション以外に、茨城県水戸市にてマンション・ホテル・オフィスの複合再開発施設（敷地面積約1万㎡）の建設工事等を受注しました。

また、完成工事につきましては、分譲マンション79件他が竣工しました。なお、震災による軽微な影響はありましたが、竣工・引渡しの遅延等の大きな影響はありませんでした。

設計監理では、品質・性能を確保しつつ、環境や安全面にも配慮した企画設計、プランニングを実践し、優れた売れる商品づくりを目指しています。

首都圏では、“ロングクオリティ・マンション”（LQM）第1号が着工しました。近畿圏では、再開発が進む難波駅周辺に中心市街地居住の物件等が竣工し、東海圏においても大型プロジェクトが着工するなど、多様なニーズに応える商品企画と将来を見据えた住宅供給の具体化に取り組んでおります。

このように当社はマンションに関する蓄積されたノウハウを活用した企画提案により信頼を頂き、設計施工を一括して請け負うことで効率的な事業を実践しております。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高2,771億円（前期比13.0%増）、営業利益258億円（同25.7%増）となりました。

当期の主な受注及び完成工事は以下のとおりです。

【主な受注工事】

名称	所在	規模
ブラウドシティ稲毛海岸	千葉県美浜区	555戸
シティテラス板橋蓮根	東京都板橋区	350戸
ザ・パークハウス川口	埼玉県川口市	163戸
ファインシティ大阪城公園	大阪府中央区	493戸
セントアース	愛知県愛知郡長久手町	346戸

【主な完成工事】

名称	所在	規模
ブラウドシティ池袋本町	東京都豊島区	785戸
YOKOHAMA ALL PARKS 第2・3街区	横浜市鶴見区	665戸
ブラウド新浦安パームコート	千葉県浦安市	550戸
ライオンズガーデン水無瀬グランリバー	大阪府三島郡島本町	556戸
グランドメゾン熱田の杜	名古屋市熱田区	236戸

不動産関連事業

不動産関連事業においては、マンション販売受託では、モデルルーム来訪者数・契約戸数ともに増加しましたが、前期の新規販売戸数減少の影響で引渡戸数は減少しました。

マンション分譲では、長期にわたる耐久性や将来における住戸の間取り可変性などの先導技術を導入し「長期優良住宅」の認定を取得（分譲マンションでは日本初）した物件や、仕様・設備・プランなどを多様な選択肢からお選びいただく「E-label（えらべる）」システム、家事を楽にする間取り・空間・暮らしアイテムで「主婦が快適に暮らすための心配りがある住まい」をコンセプトにした「ミセスマインド」等の採用物件の販売を行いました。また、事業主として“ロングクオリティ・マンション”（LQM）を推進する物件等の販売を開始するとともに、新たに完成した15物件の引渡しを行いました。

しかしながら、前連結会計年度に比べ、マンション用地の売却が減少し、一部事業計画を見直したマンション開発用地等のたな卸不動産評価損を計上したことにより、当セグメントにおいては、売上高586億円（前期比23.5%減）、営業損失34億円（前期は営業損失15億円）となりました。

当期の主な販売受託及び分譲事業物件は以下のとおりです。

【主な販売受託物件】

名称	所在	規模
クリアヴィスタおおたかの森	千葉県流山市	279戸
グレースシアガーデンたまプラーザ	川崎市宮前区	384戸
シャリエ市川	千葉県市川市	216戸
パークホームズグランファースト	川崎市川崎区	303戸
クオーレブラン武庫之荘	兵庫県尼崎市	224戸

【主な分譲事業物件】

名称	所在	規模
ザ・ハウス港北綱島	横浜市港北区	487戸
プレミアムプレイス草加松原	埼玉県草加市	346戸
志木の杜レジデンス	埼玉県志木市	319戸
ライオンズガーデン水無瀬グランリバー	大阪府三島郡島本町	556戸
ブランシエラ新長田	神戸市長田区	113戸

住宅関連サービス事業

住宅関連サービス事業においては、マンション建物管理では、管理子会社2社を合併したことにより、ノウハウの共通化が図れ、多種多様な物件に対し効率的な対応ができるようになりました。分譲マンションの新規供給も回復しつつあり、引き続き積極的な営業展開を続け、当社施工物件以外の管理受託にも注力し、管理受託戸数増大に努めております。

また、市場拡大が期待される大規模修繕工事において受注体制を確立し、当社グループの技術力を生かすべく組織再編を実施し、事業拡大に取り組んでおります。しかしながら、当連結会計年度は当社グループの管理物件において大規模修繕を計画する物件が少ないこともあり減収となりましたが、施工体制等の見直しにより、営業利益については増益となりました。

マンション賃貸管理では、運営戸数、受託戸数の獲得に注力しておりますが、不動産投資ファンド再編等の影響を受け、運営戸数は横ばいとなりました。なお、社宅管理代行はサービスメニューの強化などが奏効して順調に戸数を伸ばすことができました。

シニアリビング事業では、高齢者向けサービス付マンションを展開しており、「センチュリーシティ常盤台」、「センチュリーシティ都島」も順調に稼働率を伸ばしました。また、保険代理店事業では契約件数が増加し、印刷事業でも順調に業績を伸ばしました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高903億円（前年同期比2.7%減）、営業利益55億円（同5.2%増）となりました。

その他

ハワイ州オアフ島で戸建分譲を推進中の海外事業では、平成22年4月の連邦政府の住宅減税終了により、契約件数は前年並みとなりましたが、住宅減税終了以前に契約した住戸の引渡しにより売上は増加しています。

ホテル事業では、婚礼部門の組織改編・強化や、客室他の施設改装をはじめ、新商品の開発など、販売促進に注力すると共に、各種コストの削減に全力で取り組み、主要ホテルの稼働率が順調に推移しておりました。しかしながら、繁忙期となる3月に、東日本大震災が発生したことによる宴会の自粛や旅行の取り止めもあり、売上が減少しました。

以上の結果、海外事業及びホテル事業においては、売上高184億円（前期比7.0%増）、営業損失2億円（前期は営業損失7億円）となりました。

③次期の見通し

今後の見通しについては、厳しい雇用情勢や所得環境により、個人消費が低迷し、デフレや原油価格の高騰による影響が企業収益を悪化させるなど、先行きの不透明感が拭えない状況の中、東日本大震災が発生したため、しばらくは混迷した状況が続くと考えられます。

マンション市場では、震災の影響で、住宅関連の資材供給の見通しが不透明なこともあり、首都圏では発売時期の見直しが行われるなど、当面の間は供給が慎重に行われると思われま。

一方、需要サイドでは、購入判断の様子見傾向が見られるものの、マンションに対する潜在需要は底堅いことに加え、マンションの安全性を高く評価し、マンションの購入を検討する動きも見られます。

震災の復興の進捗度にもよりますが、供給サイドの様子見傾向も徐々に収束すると思われ、平成23年度の新規供給戸数は首都圏で5万戸程度、近畿圏でも2万戸台前半と予想しております。

このような中、当社は企業理念「都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する。」を掲げ、成長路線を復活させ持続的に発展する企業を目指し、フロー事業とストック事業の両輪を収益の柱に挑戦してまいります。

次期の業績予想につきましては、工事受注が回復傾向にあるため完成工事高及び設計監理売上高の増加を見込むものの、建築資材や原油価格の動向が悪化する恐れがあるため以下の通りといたしますが、更に震災や福島第一原子力発電所の事故の今後の影響次第では予想数値が変動する可能性があります。

平成24年3月期 業績予想

【連結業績】

(単位：億円)

	第2四半期連結 累計期間予想	前年同期比	通期予想	前期比
売上高	2,350	+293 (+14.2%)	4,950	+546 (+12.4%)
営業利益	85	-23 (-21.6%)	230	-3 (-1.4%)
経常利益	70	-24 (-25.5%)	180	-11 (-5.9%)
当期純利益	30	-42 (-58.5%)	90	-11 (-11.2%)

【単体業績】

(単位：億円)

	第2四半期 累計期間予想	前年同期比	通期予想	前期比
売上高	1,700	+385 (+29.3%)	3,500	+515 (+17.3%)
営業利益	70	-7 (-9.3%)	160	-8 (-4.7%)
経常利益	80	-21 (-21.0%)	145	-20 (-12.1%)
当期純利益	55	-37 (-40.4%)	90	-5 (-4.9%)
受注高	1,200	+185 (+18.2%)	2,800	+45 (+1.6%)

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結総資産は、手許現金の増加、また、工事について物件の増加等の影響により債権が増加したため、前連結会計年度に比べ182億円増加し、4,575億円となりました。

連結総負債は、有利子負債を圧縮したものの、工事について物件の増加等により債務が増加し、前連結会計年度に比べ、129億円増加し、3,600億円となりました。

連結純資産は、当期純利益を101億円計上し利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ54億円増加し、975億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の20.9%に対し、21.3%となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
総資産	4,393	4,575	+182 (+4.1%)
有利子負債	2,240	2,200	-39 (-1.8%)
純資産	921	975	+54 (+5.8%)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の20億円の収入超過と比較して266億円の収入増加となり、286億円の収入超過となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益196億円の計上、売上債権の増加による資金の減少328億円、たな卸資産の減少による資金の増加106億円、仕入債務の増加による資金の増加126億円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の100億円の収入超過と比較して99億円の収入減少となり、1億円の収入超過となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得・売却による資金の増加2億円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の74億円の支出超過と比較して資金の収支が5億円改善し、68億円の支出超過となりました。これは主に、短期借入金の増減による資金の減少269億円、長期借入れによる収入・返済による資金の増加233億円などの影響によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末の598億円より218億円増加し、817億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	20	286	+266
投資活動によるキャッシュ・フロー	100	1	-99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74	△68	+5
現金及び現金同等物の期末残高	598	817	+218

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	21年3月期	22年3月期	23年3月期
自己資本比率(%)	14.6	20.9	21.3
時価ベースの自己資本比率(%)	12.0	29.8	21.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	—	109.9	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	0.7	8.0

※各指標の計算基準は下記のとおりです。なお、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済普通株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(株式時価総額には優先株式は考慮されておられません。)

計算の結果が、マイナスとなる場合は「—」で表示しております。

2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な経営政策として位置付けており、利益配分については、健全な経営基盤を維持するための財務体質の強化と、当期業績並びに中長期的な利益計画を総合的に勘案し安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当社は、平成21年5月より収益基盤及び財務基盤の再構築を目指した「修正“SHIN”PLAN」の達成に向けて取り組んでまいりました。この結果、当期においては、当期純利益を計上することが出来ましたが、現状においては、今後の優先株式の償還に向けた利益剰余金として留保させていただきたく、誠に遺憾ながら普通株式につきましては無配とさせて頂き、優先株式につきましては、発行時に定めた所定の計算による優先配当を実施することとさせて頂きたく存じます。

翌期（平成24年3月期）につきましても、優先株式については発行時に定めた所定の計算による優先配当を予定いたしますが、今後の優先株式の償還に向けた利益剰余金として留保させていただくため、普通株式の配当については無配の予定とさせて頂きたく存じます。

今後、利益水準と自己資本規模を勘案しながら、優先株式の償還を進めるとともに、出来る限り早期の普通株式への復配に努力してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社57社及び関連会社4社で構成され、設計施工関連事業、不動産関連事業及び住宅関連サービス事業を主要な事業として事業活動を展開しております。

当社グループの各事業における位置付けなどは次のとおりであります。

〔設計施工関連事業〕

当社はマンション等の企画・設計から施工までを行う総合建設業を営んでおります。

子会社である不二建設㈱、㈱ハセック、㈱フォリス他が建設請負、建設資機材の販売・レンタル等を行っており、当社は業務及び工事の一部、マンション、オフィスビル等の企画・設計・監理、建設資機材等を関係会社に発注しております。

関連会社である㈱森組とは建築工事にかかる共同施工体制の構築等、広範な業務提携を行っております。

〔不動産関連事業〕

当社はマンションの分譲販売、マンション用地の仲介等及びオフィスビル・マンションの賃貸を行っております。

子会社である㈱長谷工アーベストが分譲マンションの販売受託、流通仲介を行っております。

子会社である㈱オーク・デベロップメントがオフィスビルの賃貸を行っております。

当社は関係会社に、不動産の販売、仲介等を依頼しております。

〔住宅関連サービス事業〕

子会社である㈱長谷工ライブネット他がオフィスビル・マンションの賃貸を行っております。

子会社である㈱長谷工リフォームがマンションの大規模修繕等を行っております。

子会社である㈱長谷工コミュニティ、㈱長谷工スマイルコミュニティ及び㈱長谷工コミュニティ九州が分譲マンションの建物管理を、また、㈱長谷工ライブネットが賃貸マンション等の賃貸管理を行っております。

子会社である㈱長谷工インテックがインテリア販売を行っております。

子会社である㈱センチュリーライフが高齢者向けサービス付マンションの企画、運営を行っております。

子会社である㈱長谷工システムズ他が印刷等の関連サービス事業を行っております。

子会社である㈱長谷工アネシスが㈱長谷工MMH、㈱長谷工MMB、㈱長谷工コミュニティ、㈱長谷工ライブネット、㈱センチュリーライフ、㈱長谷工システムズ、㈱長谷工インテック、㈱長谷工スマイルコミュニティ、㈱長谷工コミュニティ九州及び㈱長谷工リフォームを統括して経営管理、事業企画を行っております。

子会社である㈱長谷工MMH及び㈱長谷工MMBは、マンション管理事業等から生じるキャッシュ・フローを裏付けとした資金調達を行うことを目的としており、㈱長谷工MMHは㈱長谷工MMBの株式を直接保有し、㈱長谷工MMBは、㈱長谷工コミュニティ、㈱長谷工コミュニティ九州、㈱長谷工ライブ、㈱長谷工スマイルコミュニティ、㈱長谷工リフォーム、㈱長谷工ライブネット、㈱アイネット、㈱レジデンシャルサービスの8社（以下、対象子会社という。）の株式を直接又は間接に保有するとともに、調達資金の借入人となっております。

対象子会社は、㈱長谷工MMBから資金を借入れ、事業運転資金に充当する他、全部又は一部を当社へ貸付けております。

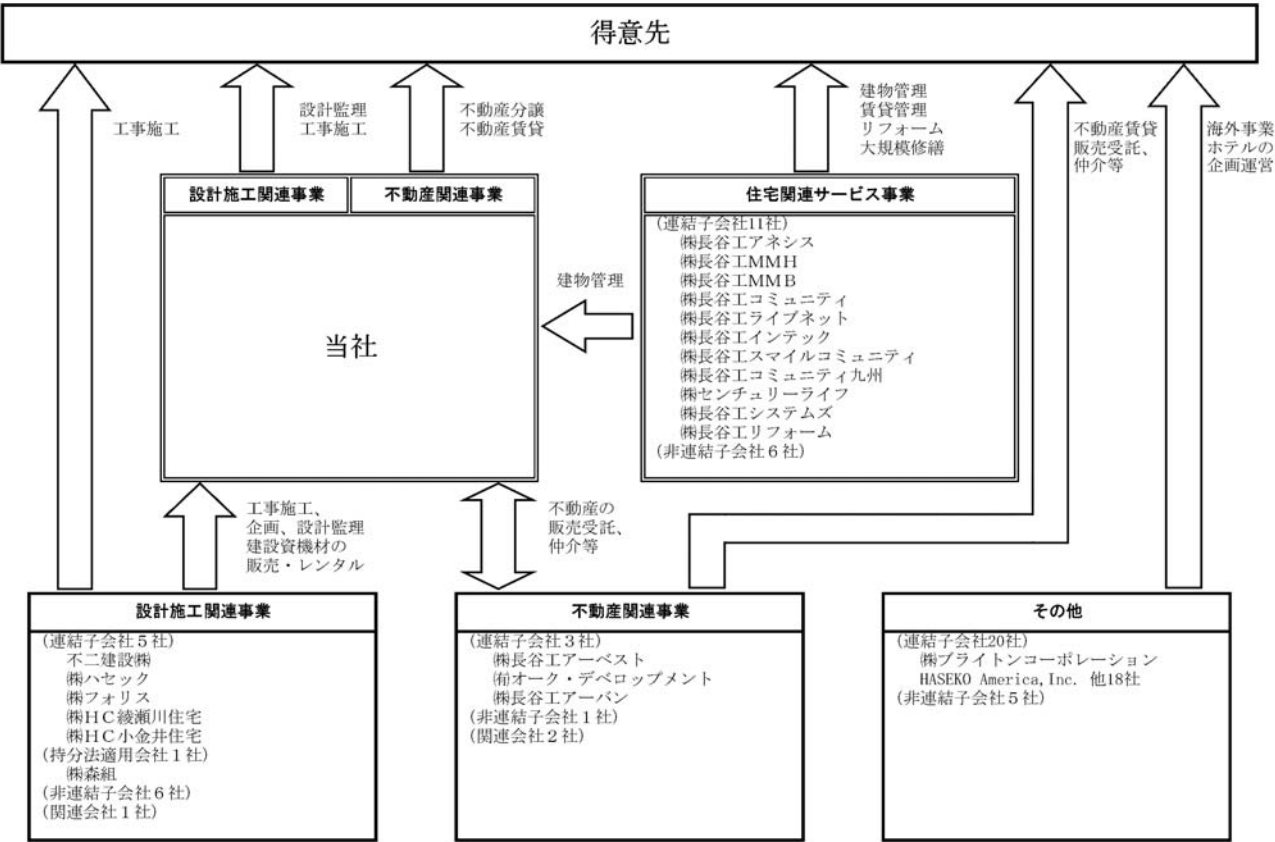
当社は建物管理、賃貸管理を関係会社に委託しております。

〔その他〕

子会社である㈱ブライトンコーポレーション他がホテルの企画、運営を行っております。

子会社であるHASEKO America, Inc. 他がアメリカ合衆国ハワイ州にて不動産の開発・販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、これまでマンション事業に必要とされるすべての機能を有し、その機能に裏付けされた事業提案力・推進力をコア・コンピタンスとして営業活動を展開してまいりました。

これまでに培ったノウハウと事業提案力・推進力を活かし、住宅に対する信頼性確保や長寿命化、地球環境問題への対応等を通じ「都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する。」を企業理念として掲げ、「住まいのオンリーワングループ」として企業理念の実現に取り組んでまいります。

21世紀における日本のフロンティアは「大都市」であり、将来に向かって土地利用の転換やストックの有効活用、そして快適な都市生活の支援が求められると考え、大都市に事業基盤を置く企業グループとして、今後とも基幹のマンション関連事業を中心にグループ各社の連携を高め、総合力を発揮することで更なる進化を図り、お客様本位の事業活動を通じて社会に貢献し、信頼を得ることを経営の基本方針としてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき経営課題

当社は、再生完了後の新たなステージとして位置付けた中期経営計画「“SHIN”PLAN（平成21年3月期～平成23年3月期）」を策定し取り組んでまいりましたが、計画初年度において、サブプライムローン問題に端を発した大幅な経営環境の悪化を受け、計画期間を1年延長いたしました。しかしながら、その後も市場の回復が想定を下回るペースで推移しており、更に今般の東日本大震災の発生により、マンション市場や地価・建築費の動向など、市況への影響も不確定な要素が多数あることから、最終年度の数値目標である連結経常利益320億円、単体経常利益250億円の達成は困難と判断いたしました。

他方、同計画で目指した、分譲マンション事業の付加価値創造などの事業戦略、或いは「長谷工ならではの技術力・技術開発力」の深化といった技術戦略などについては、長期優良住宅の供給や「Be-Liv」といった新たな価値の提供をするなど、計画の実現を図ってまいりました。また、財務戦略においても計画通り連結有利子負債をほぼ2,000億円（PFIローン除く）の水準まで削減いたしました。

今後については、これまでの基本方針を踏襲して、持続的に発展する企業を目指して下記の通り取り組んでまいります。

■基本方針

1. 基幹のマンション関連事業の更なる進化に加え、事業領域（分野・地域）を拡大していく
2. 住宅に対する信頼性確保や長寿命化に向けた具体的施策を展開していく
3. 分譲マンションの市況変化に対応した事業戦略を展開していく
4. 地球環境問題や少子高齢化問題に対する社会的責任を果たしていく
5. 健全な財務体質を維持しながら株主還元を継続していく

■事業方針

[1] フローとストックの両輪を収益の大きな柱へ

①新築分譲マンション工事受注シェア20%以上を堅持

- ・ 不動産情報収集力強化による特命受注比率のアップ（特命受注比率の90%以上への回復）
- ・ 設計施工を前提とした事業主との取組み強化（設計施工比率90%以上）
- ・ 工事受注を目的とした事業参画による不動産事業の継続
- ・ “プレミアムアフターサービス”の提供を含め、アフターサービス体制の更なる進化

②管理・リフォームを中心としたストック分野の収益を段階的に向上、経常利益100億円を目指す

- ・ サービス業意識の徹底と人材の投入により事業基盤の再構築を実施
- ・ 他社との差別化を進め、分譲・賃貸管理戸数を増大
- ・ 大規模修繕等のリフォーム分野でノウハウを蓄積、収益を拡大
- ・ M&Aや提携にて規模の拡大とノウハウ獲得を目指すと共に、既存業務の周辺業務への取組みも積極的に推進

③マンショントップメーカーとして、常に新しいあるべきマンションの姿を追求

- ・ 他社との共同研究開発の継続・発展等による新しい商品・技術の開発
- ・ 修繕・維持管理技術のグループ一体での開発
- ・ 先駆的プロジェクトの提案・供給の継続実施

[2] 将来を見据えた新領域への挑戦

- ①高齢者向け集合住宅の提案を軸とした土地活用事業の推進
- ②フローとストックの中間領域として、建替・再開発事業を強化
- ③海外における長谷工グループとしての収益拡大策の検討と実践のスタートを目指す

■目標利益水準

先行き不透明な経済環境の中、市場環境及び規模に見合った業績目標を掲げてまいりますが、事業方針に沿って事業を進めることで、連結経常利益200億円以上を目標とし、その利益水準を維持可能な企業グループを目指します。

なお、コーポレートガバナンスの強化も重要な経営課題と認識しており、その一環として社外取締役の招聘についても取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	60,272	※2 82,034
受取手形・完成工事未収入金等	※2 51,135	※2 83,970
未成工事支出金等	6,365	7,708
販売用不動産	※2 35,965	※2 30,953
不動産事業支出金	※2 63,004	※2 52,289
開発用不動産等	※2 43,153	※2 38,424
繰延税金資産	9,162	9,501
その他	※2 9,186	※2 10,374
貸倒引当金	△1,104	△1,052
流動資産合計	277,138	314,202
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 84,578	※2 84,002
機械、運搬具及び工具器具備品	※2 10,791	※2 10,476
土地	※2 43,406	※2 42,356
建設仮勘定	※2 187	※2 95
減価償却累計額	△36,625	△38,539
有形固定資産合計	102,337	98,389
無形固定資産		
借地権	※2 2,194	※2 2,194
のれん	4,511	3,996
その他	1,219	850
無形固定資産合計	7,924	7,040
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 5,968	※1, ※2 5,990
長期貸付金	※2 1,237	※2 1,199
繰延税金資産	29,119	19,998
その他	22,881	12,017
貸倒引当金	△7,331	△1,348
投資その他の資産合計	51,874	37,856
固定資産合計	162,136	143,285
資産合計	439,273	457,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	72,920	85,230
短期借入金	50,404	22,350
1年内返済予定の長期借入金	※2 90,327	※2 40,591
未払法人税等	1,008	965
未成工事受入金	10,774	13,154
不動産事業受入金	※2 2,163	※2 4,541
完成工事補償引当金	3,487	3,895
工事損失引当金	3	26
賞与引当金	1,582	1,815
その他	20,291	19,719
流動負債合計	252,958	192,285
固定負債		
長期借入金	※2 83,232	※2 157,090
退職給付引当金	1,653	1,755
電波障害対策引当金	398	389
その他	8,908	8,490
固定負債合計	94,190	167,725
負債合計	347,148	360,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,500	7,500
利益剰余金	37,205	46,582
自己株式	△120	△123
株主資本合計	102,085	111,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	585	484
為替換算調整勘定	△10,675	△14,614
その他の包括利益累計額合計	△10,090	△14,130
少数株主持分	130	148
純資産合計	92,125	97,478
負債純資産合計	439,273	457,487

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高				
完成工事高	※1	252,497	※1	285,766
設計監理売上高		4,678		6,271
賃貸管理収入		66,971		65,656
不動産売上高		92,320		78,610
その他の事業収入		3,917		4,126
売上高合計		420,382		440,429
売上原価				
完成工事原価		223,191	※2	251,072
設計監理売上原価		2,955		3,177
賃貸管理費用	※3	56,172	※3	56,038
不動産売上原価	※4	89,157	※4	75,889
その他の事業費用		3,460		3,391
売上原価合計		374,935		389,566
売上総利益				
完成工事総利益		29,306		34,694
設計監理売上総利益		1,722		3,095
賃貸管理総利益		10,798		9,618
不動産売上総利益		3,163		2,721
その他の事業総利益		457		735
売上総利益合計		45,447		50,863
販売費及び一般管理費	※5	28,329	※5	27,537
営業利益		17,118		23,327
営業外収益				
受取利息		94		522
受取配当金		686		370
持分法による投資利益		160		188
その他		1,017		971
営業外収益合計		1,957		2,050
営業外費用				
支払利息		3,179		3,572
ローン付帯費用		1,445		2,456
その他		286		211
営業外費用合計		4,910		6,239
経常利益		14,165		19,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※7 1,844	※7 65
貸倒引当金戻入額	1,206	1,666
持分取得利益	1,138	—
その他	249	207
特別利益合計	4,436	1,938
特別損失		
固定資産処分損	※8 111	※8 101
減損損失	※9 3,948	※9 865
投資有価証券評価損	—	159
貸倒引当金繰入額	652	—
電波障害対策引当金繰入額	399	—
その他	932	336
特別損失合計	6,041	1,461
税金等調整前当期純利益	12,560	19,615
法人税、住民税及び事業税	1,140	782
法人税等調整額	5,581	8,673
法人税等合計	6,721	9,455
少数株主損益調整前当期純利益	—	10,160
少数株主利益	24	22
当期純利益	5,814	10,137

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	10,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△108
為替換算調整勘定	—	△3,939
持分法適用会社に対する持分相当額	—	8
その他の包括利益合計	—	※2 △4,039
包括利益	—	※1 6,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	6,098
少数株主に係る包括利益	—	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	50,000	57,500
当期変動額		
新株の発行	7,500	—
当期変動額合計	7,500	—
当期末残高	57,500	57,500
資本剰余金		
前期末残高	—	7,500
当期変動額		
新株の発行	7,500	—
自己株式の処分	△0	△0
資本剰余金の填補	0	0
当期変動額合計	7,500	—
当期末残高	7,500	7,500
利益剰余金		
前期末残高	32,644	37,205
当期変動額		
剰余金の配当	△855	△761
当期純利益	5,814	10,137
連結範囲の変動	△397	—
資本剰余金の填補	△0	△0
当期変動額合計	4,562	9,377
当期末残高	37,205	46,582
自己株式		
前期末残高	△108	△120
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△12	△2
当期末残高	△120	△123
株主資本合計		
前期末残高	82,536	102,085
当期変動額		
新株の発行	15,000	—
剰余金の配当	△855	△761
当期純利益	5,814	10,137
自己株式の取得	△12	△3
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	△397	—
資本剰余金の填補	—	—
当期変動額合計	19,550	9,374
当期末残高	102,085	111,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30	585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	555	△100
当期変動額合計	555	△100
当期末残高	585	484
為替換算調整勘定		
前期末残高	△11,490	△10,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	815	△3,939
当期変動額合計	815	△3,939
当期末残高	△10,675	△14,614
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△11,460	△10,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,370	△4,039
当期変動額合計	1,370	△4,039
当期末残高	△10,090	△14,130
少数株主持分		
前期末残高	112	130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	18
当期変動額合計	18	18
当期末残高	130	148
純資産合計		
前期末残高	71,187	92,125
当期変動額		
新株の発行	15,000	—
剰余金の配当	△855	△761
当期純利益	5,814	10,137
自己株式の取得	△12	△3
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	△397	—
資本剰余金の填補	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,388	△4,021
当期変動額合計	20,938	5,353
当期末残高	92,125	97,478

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,560	19,615
減価償却費	3,933	3,861
減損損失	3,948	865
訴訟関連損失	—	100
のれん償却額	515	515
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,289	△6,035
受取利息及び受取配当金	△780	△892
支払利息	3,179	3,572
持分法による投資損益 (△は益)	△160	△188
持分取得利益	△1,138	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	159
固定資産処分損益 (△は益)	△1,733	36
電波障害対策引当金繰入額	399	—
たな卸資産評価損	2,227	5,626
売上債権の増減額 (△は増加)	15,224	△32,825
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	1,707	△1,343
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,145	10,617
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,375	12,563
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△10,162	2,381
その他	△2,909	14,178
小計	5,291	32,804
利息及び配当金の受取額	784	445
利息の支払額	△3,119	△3,591
訴訟関連損失の支払額	△49	△100
法人税等の支払額	△869	△930
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,038	28,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,272	—
定期預金の払戻による収入	1,272	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,404	△1,457
有形及び無形固定資産の売却による収入	14,530	1,610
投資有価証券の取得による支出	△100	△82
投資有価証券の売却による収入	194	140
連結子会社取得に伴う収入	※2 347	—
子会社の清算による収入	532	4
貸付けによる支出	△1,168	△1,181
貸付金の回収による収入	1,478	1,234
敷金及び保証金の差入による支出	△537	△312
敷金及び保証金の回収による収入	362	288
その他	△226	△108
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,009	136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△36,941	△26,927
長期借入れによる収入	84,522	116,687
長期借入金の返済による支出	△67,614	△93,358
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	15,000	—
自己株式の取得による支出	△12	△3
ローン付帯費用	△1,427	△2,478
配当金の支払額	△855	△761
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	△61	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,393	△6,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△88
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,685	21,829
現金及び現金同等物の期首残高	55,130	59,815
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	13
現金及び現金同等物の期末残高	※1 59,815	※1 81,656

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	①連結子会社の数 36社 主要な連結子会社名 (株)ハセック (株)フォリス 不二建設(株) (株)長谷工リフォーム (株)長谷工アーベスト (株)長谷工アーバン (株)H C 綾瀬川住宅 (株)H C 小金井住宅 HASEKO America, Inc. HASEKO (Hawaii), Inc. (有)オーク・デベロップメント (株)長谷工アネシス (株)長谷工コミュニティ (株)長谷工ライブネット (株)長谷工インテック (株)長谷工ニッケンコミュニティ (株)長谷工スマイルコミュニティ (株)長谷工コミュニティ九州 (株)長谷工MMH (株)長谷工MMB (株)ブライトンコーポレーション (株)センチュリーライフ (株)長谷工システムズ このうち(株)長谷工リフォーム、(株)長谷工MMH及び(株)長谷工MMBについては新たに設立したため、(有)オーク・デベロップメントは匿名組合出資持分を追加で取得したため当連結会計年度より連結子会社としております。 なお、(株)長谷工ニッケンコミュニティ、(株)長谷工スマイルコミュニティについては、当連結会計年度においてそれぞれ(株)ニッケンコミュニティー、ニチモコミュニティ(株)より商号を変更しております。 ②主要な非連結子会社名 (株)長谷工ナヴィエ (株)長谷工テクノ ③非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	①連結子会社の数 39社 主要な連結子会社名 (株)ハセック (株)フォリス 不二建設(株) (株)H C 綾瀬川住宅 (株)H C 小金井住宅 (株)長谷工アーベスト (株)長谷工アーバン (有)オーク・デベロップメント (株)長谷工アネシス (株)長谷工MMH (株)長谷工MMB (株)長谷工コミュニティ (株)長谷工ライブネット (株)長谷工インテック (株)長谷工スマイルコミュニティ (株)長谷工コミュニティ九州 (株)長谷工リフォーム (株)センチュリーライフ (株)長谷工システムズ (株)ブライトンコーポレーション HASEKO America, Inc. HASEKO (Hawaii), Inc. このうち、(株)長谷工ニッケンコミュニティと(株)長谷工スマイルコミュニティは、平成22年4月1日に(株)長谷工ニッケンコミュニティを存続会社とした吸収合併を行い、(株)長谷工スマイルコミュニティに商号を変更しております。 また、HASEKO Development, Inc.、HASEKO Construction Management Group, Inc.、HASEKO Construction Kamakana, LLC及びHASEKO Realty (Hawaii), Inc.は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、Hoakalei Golf Club, LLLPはHoakalei Country Club, LLCに商号を変更しております。 ②主要な非連結子会社名 同左 ③非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項	①持分法適用会社の数 関連会社 1 社 持分法を適用する関連会社名 (株)森組 また、非連結子会社で持分法適用の会社はありません。	①持分法適用会社の数 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	②持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 持分法非適用の主要な非連結子会社 ㈱長谷工ナヴィエ ㈱長谷工テクノ 持分法非適用の主要な関連会社 新日本商業開発㈱ ③持分法を適用しない非連結子会社・関連会社について、持分法を適用しない理由 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、当社が共同事業主として事業参画する特定目的会社に対する出資のうち、当社の持分割合が100分の20以上、100分の50以下であるものが以下のとおり1件ありますが、資産の流動化に関する法律(平成十年法律第百五号)により各出資者からは独立しているため、当社の関連会社とはしていません。 東京開発F特定目的会社	②持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 持分法非適用の主要な非連結子会社 同左 持分法非適用の主要な関連会社 同左 ③持分法を適用しない非連結子会社・関連会社について、持分法を適用しない理由 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、当社が共同事業主として事業参画する特定目的会社に対する出資のうち、当社の持分割合が100分の20以上、100分の50以下であるものが以下のとおり1件ありますが、資産の流動化に関する法律(平成十年法律第百五号)により各出資者からは独立しているため、当社の関連会社とはしていません。 東京開発F特定目的会社 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちHASEKO America, Inc. 及びその連結子会社、㈱長谷工MMHの決算日は12月31日、㈱長谷工MMBの決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、HASEKO America, Inc. 及びその連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 ㈱長谷工MMH、㈱長谷工MMBについては連結決算日現在で本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。 上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 ①その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 ①未成工事支出金、販売用不動産、不動産事業支出金、開発用不動産等 主として、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。なお、販売用不動産のうち賃貸に供している物件については、有形固定資産に準じて減価償却を行っております。 ②材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ③貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 連結子会社の一部は定額法によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	有価証券 ①その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 たな卸資産 ①未成工事支出金、販売用不動産、不動産事業支出金、開発用不動産等 同左 ②材料 同左 ③貯蔵品 同左 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	貸倒引当金 売掛債権、その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事高として計上した工事に係る瑕疵についてその引渡し後において、自己の負担により無償で補修すべき場合の費用支出に備えるため、補修費用の見積額に基づき計上しております。 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13～16年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(10～21年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 電波障害対策引当金 電波法改正による地上デジタル放送への移行に伴い、当社物件に起因する電波障害に関する支出に備えるため、その見積額を計上しております。	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 工事損失引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13～16年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(10～22年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 電波障害対策引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ②その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期12ヶ月以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当連結会計年度の売上高は3,803百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ294百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 ②その他の工事 同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引につき、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引につき、特例処理を採用しており、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(7) のれんの償却方法及び償却期間	—————	発生時においてその効果の発現すると見積られた期間で均等償却を行っております。 ただし、金額が僅少の場合には発生時の損益として処理しております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクのない定期預金等としております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	繰延資産の処理方法 ①株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 ②社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 支払利息の処理方法 連結子会社の一部は、不動産開発事業に要した資金に対する支払利息を販売用不動産等の取得原価に算入しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。 匿名組合出資金の会計処理方法 匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「営業損益」に計上するとともに、同額を「投資有価証券」に加減しております。	支払利息の処理方法 同左 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ただし、免税事業者に該当する連結子会社1社については税込方式によっております。 連結納税制度 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	発生時においてその効果の発現すると見積られた期間で均等償却を行っております。 ただし、金額が僅少の場合には発生時の損益として処理しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクのない定期預金等としております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ8百万円、税金等調整前当期純利益は84百万円減少しております。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において流動資産に区分掲記しておりました「短期貸付金」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度末における「短期貸付金」は59百万円であります。 (連結損益計算書関係) 前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりました「違約金収入」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における「違約金収入」は126百万円であります。 前連結会計年度において営業外費用に区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」は、資金調達の手段が多様化していることから、当連結会計年度より調達に関するコストを適切かつ網羅的に表現するために一括し、「ローン付帯費用」として表示しております。 なお、表示の変更により前連結会計年度に与える影響額はありません。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「のれん償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「のれん償却額」は、124百万円であります。 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」は、資金調達の手段が多様化していることから、当連結会計年度より調達に関するコストを適切かつ網羅的に表現するために一括し、「ローン付帯費用」として表示しております。 なお、表示の変更により前連結会計年度に与える影響額はありません。	——— (連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 ———

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
———	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																		
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 株式 2,491百万円 ※2 担保に供している資産 下記の資産は1年内返済予定長期借入金2,671百万円、長期借入金11,977百万円及び不動産事業受入金1,060百万円の担保に供しております。 <table> <tr><td>販売用不動産</td><td>2,587百万円</td></tr> <tr><td>不動産事業支出金</td><td>1,165</td></tr> <tr><td>開発用不動産等</td><td>22,984</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>17,258</td></tr> <tr><td>機械、運搬具及び工具器具備品</td><td>623</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,683</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>169</td></tr> <tr><td>計</td><td>50,469</td></tr> </table> (注)上記の担保に供している資産の他、アメリカ合衆国ハワイ州での不動産開発及び販売事業に係る借入金について、連結財務諸表上相殺されている、HASEKO America, Inc. の連結子会社への出資持分1,247百万円を担保に供しております。 下記の資産は、㈱長谷工MMBが借入人となっているマンション管理事業等から生じるキャッシュ・フローを裏付けとした借入金（1年内返済予定長期借入金2,938百万円、長期借入金20,563百万円）の担保に供しております。 <table> <tr><td>流動資産（その他）</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>2,010</td></tr> <tr><td>土地</td><td>11,484</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>48</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>332</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>403</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,333</td></tr> </table> (注)上記の担保に供している資産の他、連結財務諸表上相殺されている、㈱長谷工アネシスが保有する㈱長谷工MMHの株式14,680百万円、㈱長谷工MMHが保有する㈱長谷工MMBの株式14,679百万円、㈱長谷工MMBが保有する㈱長谷工コミュニティ、㈱長谷工ライブネット、㈱長谷工ニッケンコミュニティ、㈱長谷工スマイルコミュニティ及び㈱長谷工リフォームの株式14,299百万円、㈱長谷工コミュニティが保有する㈱長谷工コミュニティ九州の株式580百万円、㈱長谷工MMBからの連結子会社向け貸付金23,420百万円並びに当該連結子会社からの当社向け貸付金17,340百万円を担保に供しております。	販売用不動産	2,587百万円	不動産事業支出金	1,165	開発用不動産等	22,984	建物・構築物	17,258	機械、運搬具及び工具器具備品	623	土地	5,683	建設仮勘定	169	計	50,469	流動資産（その他）	58百万円	建物・構築物	2,010	土地	11,484	借地権	48	投資有価証券	332	長期貸付金	403	計	14,333	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 株式 2,683百万円 ※2 担保に供している資産 下記の資産は1年内返済予定長期借入金3,061百万円、長期借入金11,556百万円及び不動産事業受入金660百万円の担保に供しております。 <table> <tr><td>現金預金</td><td>786百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>773</td></tr> <tr><td>不動産事業支出金</td><td>206</td></tr> <tr><td>開発用不動産等</td><td>28,381</td></tr> <tr><td>流動資産（その他）</td><td>77</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>15,267</td></tr> <tr><td>機械、運搬具及び工具器具備品</td><td>438</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,683</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>94</td></tr> <tr><td>無形固定資産（その他）</td><td>4</td></tr> <tr><td>計</td><td>51,710</td></tr> </table> (注)上記の担保に供している資産の他、アメリカ合衆国ハワイ州での不動産開発及び販売事業に係る借入金について、連結財務諸表上相殺されている、HASEKO America, Inc. の当社に対する流動資産（その他）330百万円を担保に供しております。 下記の資産は、㈱長谷工MMBが借入人となっているマンション管理事業等から生じるキャッシュ・フローを裏付けとした借入金（1年内返済予定長期借入金2,938百万円、長期借入金17,625百万円）の担保に供しております。 <table> <tr><td>流動資産（その他）</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>1,934</td></tr> <tr><td>土地</td><td>11,484</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>48</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>332</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>417</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,272</td></tr> </table> (注)上記の担保に供している資産の他、連結財務諸表上相殺されている、㈱長谷工アネシスが保有する㈱長谷工MMHの株式14,680百万円、㈱長谷工MMHが保有する㈱長谷工MMBの株式14,679百万円、㈱長谷工MMBが保有する㈱長谷工コミュニティ、㈱長谷工ライブネット、㈱長谷工スマイルコミュニティ及び㈱長谷工リフォームの株式14,299百万円、㈱長谷工コミュニティが保有する㈱長谷工コミュニティ九州の株式580百万円、㈱長谷工MMBからの連結子会社向け貸付金22,540百万円、当該連結子会社からの当社向け貸付金15,106百万円並びに当該連結子会社からの㈱長谷工MMB向け貸付金2,572百万円を担保に供しております。	現金預金	786百万円	販売用不動産	773	不動産事業支出金	206	開発用不動産等	28,381	流動資産（その他）	77	建物・構築物	15,267	機械、運搬具及び工具器具備品	438	土地	5,683	建設仮勘定	94	無形固定資産（その他）	4	計	51,710	流動資産（その他）	58百万円	建物・構築物	1,934	土地	11,484	借地権	48	投資有価証券	332	長期貸付金	417	計	14,272
販売用不動産	2,587百万円																																																																		
不動産事業支出金	1,165																																																																		
開発用不動産等	22,984																																																																		
建物・構築物	17,258																																																																		
機械、運搬具及び工具器具備品	623																																																																		
土地	5,683																																																																		
建設仮勘定	169																																																																		
計	50,469																																																																		
流動資産（その他）	58百万円																																																																		
建物・構築物	2,010																																																																		
土地	11,484																																																																		
借地権	48																																																																		
投資有価証券	332																																																																		
長期貸付金	403																																																																		
計	14,333																																																																		
現金預金	786百万円																																																																		
販売用不動産	773																																																																		
不動産事業支出金	206																																																																		
開発用不動産等	28,381																																																																		
流動資産（その他）	77																																																																		
建物・構築物	15,267																																																																		
機械、運搬具及び工具器具備品	438																																																																		
土地	5,683																																																																		
建設仮勘定	94																																																																		
無形固定資産（その他）	4																																																																		
計	51,710																																																																		
流動資産（その他）	58百万円																																																																		
建物・構築物	1,934																																																																		
土地	11,484																																																																		
借地権	48																																																																		
投資有価証券	332																																																																		
長期貸付金	417																																																																		
計	14,272																																																																		

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)																																																				
下記の資産は、(株)H C 綾瀬川住宅及び(株)H C 小金井住宅が借入人となっている P F I 事業に係る借入金（1 年内返済予定長期借入金10,458百万円、長期借入金1,991百万円）の担保に供しております。 <table><tr><td>受取手形・完成工事未収入金等</td><td>11,258百万円</td></tr></table> (注)上記の担保に供している資産の他、連結財務諸表上相殺されている、当社及び(株)長谷工コミュニティが保有する(株)H C 綾瀬川住宅並びに(株)H C 小金井住宅の株式18百万円、当社からの(株)H C 綾瀬川住宅並びに(株)H C 小金井住宅向け貸付金500百万円を担保に供しております。 3 偶発債務(保証債務等) (1)保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。 (銀行等借入債務) <table><tr><td>提携住宅ローン利用顧客</td><td>585件</td><td>16,102百万円</td></tr><tr><td>不動産等購入ローン利用顧客</td><td>1 件</td><td>14</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>16,117</td></tr></table> (2)保証予約 下記のとおり保証予約を行っております。 (銀行等借入債務) (株)森組(※) 4,200百万円 (※)関係会社 4 手形裏書譲渡高 <table><tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>13百万円</td></tr></table> 5 当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関 5 行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table><tr><td>コミットメントライン</td><td>60,000百万円</td></tr><tr><td>契約の総額</td><td></td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>50,000</td></tr><tr><td>差引額</td><td>10,000</td></tr></table> (追加情報) (有)オーク・デベロップメントを連結したことにより、下記の勘定科目に組替が生じております。 <table><tr><td>受取手形・完成工事未収入金等</td><td>△3,442百万円</td></tr><tr><td>未成工事支出金等</td><td>△6,807</td></tr><tr><td>有形固定資産</td><td>10,249</td></tr></table>	受取手形・完成工事未収入金等	11,258百万円	提携住宅ローン利用顧客	585件	16,102百万円	不動産等購入ローン利用顧客	1 件	14	計		16,117	受取手形裏書譲渡高	13百万円	コミットメントライン	60,000百万円	契約の総額		借入実行残高	50,000	差引額	10,000	受取手形・完成工事未収入金等	△3,442百万円	未成工事支出金等	△6,807	有形固定資産	10,249	下記の資産は、(株)H C 綾瀬川住宅及び(株)H C 小金井住宅が借入人となっている P F I 事業に係る借入金（1 年内返済予定長期借入金3,232百万円、長期借入金16,162百万円）の担保に供しております。 <table><tr><td>受取手形・完成工事未収入金等</td><td>20,656百万円</td></tr><tr><td>建物・構築物</td><td>25</td></tr><tr><td>計</td><td>20,681</td></tr></table> (注)上記の担保に供している資産の他、連結財務諸表上相殺されている、当社及び(株)長谷工コミュニティが保有する(株)H C 綾瀬川住宅並びに(株)H C 小金井住宅の株式18百万円、当社からの(株)H C 綾瀬川住宅並びに(株)H C 小金井住宅向け貸付金503百万円を担保に供しております。 3 偶発債務(保証債務等) (1)保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。 (銀行等借入債務) <table><tr><td>提携住宅ローン利用顧客</td><td>412件</td><td>10,786百万円</td></tr><tr><td>不動産等購入ローン利用顧客</td><td>1 件</td><td>13</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>10,799</td></tr></table> (2)保証予約 下記のとおり保証予約を行っております。 (銀行等借入債務) (株)森組(※) 3,750百万円 (※)関係会社 4 手形裏書譲渡高 <table><tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>27百万円</td></tr></table> 5 当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関 5 行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table><tr><td>コミットメントライン</td><td>63,000百万円</td></tr><tr><td>契約の総額</td><td></td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>22,050</td></tr><tr><td>差引額</td><td>40,950</td></tr></table>	受取手形・完成工事未収入金等	20,656百万円	建物・構築物	25	計	20,681	提携住宅ローン利用顧客	412件	10,786百万円	不動産等購入ローン利用顧客	1 件	13	計		10,799	受取手形裏書譲渡高	27百万円	コミットメントライン	63,000百万円	契約の総額		借入実行残高	22,050	差引額	40,950
受取手形・完成工事未収入金等	11,258百万円																																																				
提携住宅ローン利用顧客	585件	16,102百万円																																																			
不動産等購入ローン利用顧客	1 件	14																																																			
計		16,117																																																			
受取手形裏書譲渡高	13百万円																																																				
コミットメントライン	60,000百万円																																																				
契約の総額																																																					
借入実行残高	50,000																																																				
差引額	10,000																																																				
受取手形・完成工事未収入金等	△3,442百万円																																																				
未成工事支出金等	△6,807																																																				
有形固定資産	10,249																																																				
受取手形・完成工事未収入金等	20,656百万円																																																				
建物・構築物	25																																																				
計	20,681																																																				
提携住宅ローン利用顧客	412件	10,786百万円																																																			
不動産等購入ローン利用顧客	1 件	13																																																			
計		10,799																																																			
受取手形裏書譲渡高	27百万円																																																				
コミットメントライン	63,000百万円																																																				
契約の総額																																																					
借入実行残高	22,050																																																				
差引額	40,950																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 工事進行基準による完成工事高 203,899百万円	※1 工事進行基準による完成工事高 247,274百万円
2	※2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 26百万円
※3 賃貸管理費用に算入されているたな卸資産の評価減の額 5百万円	※3 賃貸管理費用に算入されているたな卸資産の評価減の額 1百万円
※4 不動産売上原価に算入されているたな卸資産の評価減の額 2,223百万円	※4 不動産売上原価に算入されているたな卸資産の評価減の額 5,624百万円
※5 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※5 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 11,671百万円	従業員給料手当 11,462百万円
賞与引当金繰入額 596	賞与引当金繰入額 660
退職給付費用 870	退職給付費用 854
貸倒引当金繰入額 45	貸倒引当金繰入額 193
地代家賃 2,353	地代家賃 2,302
減価償却費 1,040	減価償却費 1,047
6 研究開発費	6 研究開発費
一般管理費に含まれる研究開発費は、918百万円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費は、765百万円であります。
※7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物・構築物 3百万円	建物・構築物 32百万円
土地 1,841	土地 33
計 1,844	計 65
※8 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	※8 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。
建物・構築物 57百万円	建物・構築物 89百万円
機械、運搬具及び工具器具備品 37	機械、運搬具及び工具器具備品 11
土地 13	その他 1
その他 4	計 101
計 111	

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																
※9 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を認識しました。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th></tr><tr><td>建設事業用不動産</td><td>借地権及び建物等</td><td>東京都港区 他</td><td>2件</td></tr><tr><td>不動産事業用不動産</td><td>建物及び工具器具備品等</td><td>大阪市中央区 他</td><td>5件</td></tr><tr><td>賃貸事業用不動産</td><td>土地及び建物等</td><td>東京都目黒区 他</td><td>24件</td></tr></table> 減損損失を認識した建設事業用不動産、不動産事業用不動産及び賃貸事業用不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。近年の不動産価格の下落、収益性の低下又は保有目的の変更により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,948百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物・構築物1,727百万円、工具器具備品20百万円、土地2,067百万円及び借地権135百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額(不動産については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除した額、不動産以外のものについては取引事例等より算定した価額)と使用価値(割引率5.0%)のいずれか高い金額を採用しております。	用途	種類	場所	件数	建設事業用不動産	借地権及び建物等	東京都港区 他	2件	不動産事業用不動産	建物及び工具器具備品等	大阪市中央区 他	5件	賃貸事業用不動産	土地及び建物等	東京都目黒区 他	24件	※9 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を認識しました。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th></tr><tr><td>設計施工関連事業用不動産</td><td>土地及び建物等</td><td>千葉県浦安市 他</td><td>2件</td></tr><tr><td>不動産関連事業用不動産</td><td>土地及び建物等</td><td>千葉県市原市 他</td><td>13件</td></tr><tr><td>住宅関連サービス事業用不動産</td><td>土地及び建物等</td><td>東京都東久留米市他</td><td>4件</td></tr></table> 減損損失を認識した設計施工関連事業用不動産、不動産関連事業用不動産及び住宅関連サービス事業用不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。近年の不動産価格の下落、収益性の低下又は保有目的の変更により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(865百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物・構築物408百万円、工具器具備品8百万円、土地446百万円、無形固定資産0百万円及び撤去費用3百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額(不動産については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除した額、不動産以外のものについては取引事例等より算定した価額)と使用価値(割引率5.0%)のいずれか高い金額を採用しております。	用途	種類	場所	件数	設計施工関連事業用不動産	土地及び建物等	千葉県浦安市 他	2件	不動産関連事業用不動産	土地及び建物等	千葉県市原市 他	13件	住宅関連サービス事業用不動産	土地及び建物等	東京都東久留米市他	4件
用途	種類	場所	件数																														
建設事業用不動産	借地権及び建物等	東京都港区 他	2件																														
不動産事業用不動産	建物及び工具器具備品等	大阪市中央区 他	5件																														
賃貸事業用不動産	土地及び建物等	東京都目黒区 他	24件																														
用途	種類	場所	件数																														
設計施工関連事業用不動産	土地及び建物等	千葉県浦安市 他	2件																														
不動産関連事業用不動産	土地及び建物等	千葉県市原市 他	13件																														
住宅関連サービス事業用不動産	土地及び建物等	東京都東久留米市他	4件																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	7,183百万円
少数株主に係る包括利益	24
計	7,208

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	561百万円
為替換算調整勘定	815
持分法適用会社に対する持分相当額	△7
計	1,369

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,265,901	238,070	—	1,503,971
優先株式	90,000	—	—	90,000
第1回B種優先株式	(90,000)	(—)	(—)	(90,000)
合計	1,355,901	238,070	—	1,593,971
自己株式				
普通株式(注)2、3	593	173	2	764
合計	593	173	2	764

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加238,070千株は、平成21年9月28日付にて発行した第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式への転換によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加173千株は、単元未満株式の買取請求による買受けによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売渡請求による売渡しによるものであります。

4. 記載株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	第1回B種優先株式	855	9.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
—	合計	855	—	—	—

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	第1回B種優先株式	761	8.45	利益剰余金	平成22年3月31日	平成22年6月28日
—	合計	761	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,503,971	—	—	1,503,971
優先株式	90,000	—	—	90,000
第1回B種優先株式	(90,000)	(—)	(—)	(90,000)
合計	1,593,971	—	—	1,593,971
自己株式				
普通株式（注）1、2	764	32	1	796
合計	764	32	1	796

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、単元未満株式の買取請求による買受けによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡請求による売渡しによるものであります。
3. 記載株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	第1回B種優先株式	761	8.45	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会(予定)	第1回B種優先株式	680	7.55	利益剰余金	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金預金勘定</td><td>60,272百万円</td></tr> <tr> <td>保険代理店口預金</td><td>△457</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>59,815</td></tr> </table> ※2 出資の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 出資の取得により以下の会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、ならびに出資額と「連結子会社取得に伴う収入」との関係は次の通りであります。 (取得会社) (有)オーク・デベロップメント <table> <tr> <td>流動資産</td><td>395百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>10,202</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△7,941</td></tr> <tr> <td>持分の取得価額</td><td>2,657</td></tr> <tr> <td>持分取得利益</td><td>1,138</td></tr> <tr> <td>既取得持分</td><td>1,509</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>△357</td></tr> <tr> <td>差引:連結子会社取得に伴う収入</td><td>347</td></tr> </table> 3 重要な非資金取引の内容 社債の償還と引換えによる新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 <table> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td><td>7,500百万円</td></tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td><td>7,500</td></tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額</td><td>15,000</td></tr> </table>	現金預金勘定	60,272百万円	保険代理店口預金	△457	現金及び現金同等物	59,815	流動資産	395百万円	固定資産	10,202	流動負債	△7,941	持分の取得価額	2,657	持分取得利益	1,138	既取得持分	1,509	現金及び現金同等物	△357	差引:連結子会社取得に伴う収入	347	新株予約権の行使による資本金増加額	7,500百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	7,500	新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	15,000	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金預金勘定</td><td>82,034百万円</td></tr> <tr> <td>保険代理店口預金</td><td>△378</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>81,656</td></tr> </table> 2 _____ 3 _____	現金預金勘定	82,034百万円	保険代理店口預金	△378	現金及び現金同等物	81,656
現金預金勘定	60,272百万円																																		
保険代理店口預金	△457																																		
現金及び現金同等物	59,815																																		
流動資産	395百万円																																		
固定資産	10,202																																		
流動負債	△7,941																																		
持分の取得価額	2,657																																		
持分取得利益	1,138																																		
既取得持分	1,509																																		
現金及び現金同等物	△357																																		
差引:連結子会社取得に伴う収入	347																																		
新株予約権の行使による資本金増加額	7,500百万円																																		
新株予約権の行使による資本準備金増加額	7,500																																		
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	15,000																																		
現金預金勘定	82,034百万円																																		
保険代理店口預金	△378																																		
現金及び現金同等物	81,656																																		

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	賃貸及び 管理事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	252,497	4,678	92,320	56,693	10,278	3,917	420,382	—	420,382
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	27,966	—	165	1,374	59	1,178	30,741	(30,741)	—
計	280,463	4,678	92,485	58,067	10,337	5,095	451,123	(30,741)	420,382
営業費用	263,229	4,774	94,622	53,692	10,339	4,563	431,219	(27,954)	403,264
営業利益 又は営業損失(△)	17,234	△96	△2,138	4,375	△2	532	19,905	(2,787)	17,118
II 資産・減価償却費、 減損損失及び 資本的支出									
資産	78,324	4,175	163,701	105,699	29,031	9,661	390,591	48,682	439,273
減価償却費	658	93	280	1,918	925	609	4,483	(34)	4,449
減損損失	18	—	21	3,909	—	—	3,948	—	3,948
資本的支出	211	88	558	4,183	349	135	5,523	(1,049)	4,474

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 建築・土木その他建設工事全般に関する請負及び建設事業に附帯する業務受託

エンジニアリング事業 : 建築物の企画、設計、監理及びコンサルティング

不動産事業 : 不動産の売買、交換及び仲介、販売受託

賃貸及び管理事業 : オフィスビル・マンションの賃貸、建物管理、賃貸管理

ホテル事業 : ホテルの企画・運営

その他の事業 : シニアリビング事業、印刷関連事業等

- 2 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は69,367百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

- 3 減価償却費には、のれん償却額が含まれております。

- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、I 売上高及び営業損益では、「建設事業」の売上高が3,803百万円増加し、営業利益が294百万円増加しております。

- 5 (株)オーク・デベロップメントが新規連結されたことにより、II 資産・減価償却費、減損損失及び資本的支出で、「賃貸及び管理事業」の資産が24,118百万円、減価償却費が226百万円、資本的支出が2,047百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マンションに関わる全ての事業を中心とし、事業活動をしております。そのうち当社は、マンション等の設計・施工を行う「設計施工関連事業」と、マンションの分譲販売、分譲マンションの販売受託等を行う「不動産関連事業」とに展開し、それぞれが独立した経営単位である連結子会社と連携し、事業を推進しております。

また、連結子会社(株)長谷工アネシスを中心とした子会社群において、既存マンションなどストック市場に対するサービス事業を統括する「住宅関連サービス事業」を展開しております。

したがって、当社グループは、マンション関連事業の中での事業形態を踏まえて、「設計施工関連事業」「不動産関連事業」及び「住宅関連サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした金額であります。なお、セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	設計施工 関連事業	不動産 関連事業	住宅関連 サービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	236,465	76,208	90,537	403,209	17,173	420,382	—	420,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,768	374	2,205	11,347	59	11,406	△11,406	—
計	245,232	76,582	92,742	414,556	17,232	431,788	△11,406	420,382
セグメント利益又は セグメント損失(△)	20,545	△1,468	5,196	24,274	△704	23,570	△6,452	17,118
セグメント資産	84,071	161,706	58,424	304,201	65,979	370,180	69,093	439,273
その他の項目								
減価償却費	632	1,140	1,139	2,910	981	3,891	42	3,933
持分法適用会社への投資額	566	—	—	566	—	566	—	566
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	266	4,436	396	5,098	410	5,509	△1,035	4,474

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及びホテル事業を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△6,452百万円にはセグメント間取引消去△1,505百万円及び全社費用△4,947百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額69,093百万円にはセグメント間取引にかかる債権消去△3,138百万円及び全社資産72,232百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,035百万円にはセグメント間取引消去△1,049百万円及び全社資産の投資額14百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	設計施工 関連事業	不動産 関連事業	住宅関連 サービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	275,805	58,348	87,905	422,058	18,371	440,429	—	440,429
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,309	252	2,367	3,928	66	3,995	△3,995	—
計	277,114	58,600	90,272	425,986	18,437	444,424	△3,995	440,429
セグメント利益又は セグメント損失（△）	25,819	△3,379	5,469	27,909	△248	27,660	△4,334	23,327
セグメント資産	101,105	156,758	60,161	318,024	60,901	378,924	78,563	457,487
その他の項目								
減価償却費	519	1,347	982	2,847	1,013	3,861	1	3,861
持分法適用会社への投資額	762	—	—	762	—	762	—	762
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	179	161	510	850	744	1,594	8	1,602

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及びホテル事業を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△4,334百万円にはセグメント間取引消去292百万円及び全社費用△4,625百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額78,563百万円にはセグメント間取引にかかる債権消去△3,079百万円及び全社資産81,642百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現金）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8百万円にはセグメント間取引消去2百万円及び全社資産の投資額6百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	設計施工関連 事業	不動産関連 事業	住宅関連 サービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	33	780	54	—	△2	865

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	設計施工関連 事業	不動産関連 事業	住宅関連 サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	515	—	—	515
当期末残高	—	—	3,996	—	—	3,996

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	30.76円	34.36円
1株当たり当期純利益	3.79円	6.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.93円	5.02円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,814	10,137
普通株主に帰属しない金額(百万円)	761	680
優先配当金	(注)1 (761)	(注)1 (680)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,054	9,458
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,335,108	1,503,191
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	761	680
優先配当金	(注)1 (761)	(注)1 (680)
普通株式増加数(千株)	651,090	517,241
内訳(第1回B種優先株式)	(625,000)	(517,241)
(第2回転換社債型新株予約権付社債)	(26,090)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1. 第1回B種優先株式に係る優先配当金であります。

2. 記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	92,125	97,478
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	45,890	45,827
優先残余財産分配額	(注)1 (45,000)	(注)1 (45,000)
優先配当金	(注)2 (761)	(注)2 (680)
少数株主持分	(130)	(148)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,235	51,651
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	1,503,207	1,503,175

(注) 1. 期末発行済優先株式数×発行価額

2. 第1回B種優先株式に係る優先配当金であります。

3. 記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	34,452	51,752
受取手形	8,576	18,675
完成工事未収入金	30,300	30,816
貸室未収入金	766	493
不動産事業未収入金	1,074	2,579
未成工事支出金	6,101	7,197
販売用不動産	35,582	30,402
不動産事業支出金	50,831	52,635
開発用不動産等	10,484	10,043
材料貯蔵品	31	16
前払費用	268	369
未収入金	5,933	7,458
繰延税金資産	8,355	8,831
その他	872	2,442
貸倒引当金	△923	△736
流動資産合計	192,702	222,971
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,904	17,275
減価償却累計額	△2,684	△3,032
建物（純額）	15,220	14,243
構築物	1,026	1,038
減価償却累計額	△940	△952
構築物（純額）	86	86
機械及び装置	197	197
減価償却累計額	△181	△187
機械及び装置（純額）	16	10
工具器具・備品	2,130	2,119
減価償却累計額	△1,795	△1,891
工具器具・備品（純額）	335	228
土地	9,577	8,644
リース資産	315	376
減価償却累計額	△134	△230
リース資産（純額）	181	146
建設仮勘定	—	1
有形固定資産合計	25,416	23,358
無形固定資産		
借地権	1,404	1,404
ソフトウェア	429	161
その他	10	8
無形固定資産合計	1,843	1,573

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,685	2,353
関係会社株式	50,569	50,569
その他の関係会社有価証券	11,663	11,660
出資金	8	8
長期貸付金	38	37
関係会社長期貸付金	34,915	37,221
破産更生債権等	11,807	1,063
長期前払費用	90	223
差入敷金保証金	6,153	6,059
繰延税金資産	26,434	17,430
その他	1,750	1,883
貸倒引当金	△7,234	△2,171
投資その他の資産合計	138,878	126,335
固定資産合計	166,137	151,266
資産合計	358,839	374,238
負債の部		
流動負債		
支払手形	33,575	41,242
工事未払金	28,256	33,494
不動産事業未払金	2,046	1,341
短期借入金	50,104	22,050
1年内返済予定の長期借入金	74,260	31,360
リース債務	109	86
未払金	167	175
未払費用	1,175	1,076
未払法人税等	95	237
未成工事受入金	9,449	12,202
不動産事業受入金	2,163	4,541
預り金	1,791	1,156
前受収益	122	96
完成工事補償引当金	3,141	3,616
工事損失引当金	3	26
賞与引当金	800	895
その他	1,686	1,688
流動負債合計	208,940	155,280

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	48,220	111,360
関係会社長期借入金	17,800	15,493
リース債務	93	75
入室保証金	865	279
退職給付引当金	1,211	1,322
電波障害対策引当金	398	389
資産除去債務	—	122
その他	—	28
固定負債合計	68,587	129,068
負債合計	277,527	284,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
資本剰余金合計	7,500	7,500
利益剰余金		
利益準備金	574	650
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,400	24,024
利益剰余金合計	15,973	24,674
自己株式	△120	△123
株主資本合計	80,853	89,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	459	338
評価・換算差額等合計	459	338
純資産合計	81,312	89,889
負債純資産合計	358,839	374,238

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	227,128	237,773
業務受託売上高	3,826	4,499
設計監理売上高	4,678	6,271
貸室営業収入	5,284	3,385
不動産売上高	62,612	46,544
売上高合計	303,528	298,472
売上原価		
完成工事原価	203,242	211,341
業務受託売上原価	1,874	1,968
設計監理売上原価	2,983	3,188
貸室営業費用	3,763	2,252
不動産売上原価	63,645	48,657
売上原価合計	275,507	267,407
売上総利益		
完成工事総利益	23,886	26,432
業務受託売上総利益	1,952	2,531
設計監理売上総利益	1,694	3,084
貸室営業総利益	1,521	1,132
不動産売上総損失(△)	△1,033	△2,114
売上総利益合計	28,020	31,065
販売費及び一般管理費		
役員報酬	342	321
従業員給料手当	5,720	5,141
賞与引当金繰入額	304	338
退職給付費用	483	424
法定福利費	742	692
福利厚生費	352	324
修繕維持費	173	185
事務用品費	403	292
通信交通費	426	409
動力用水光熱費	127	134
調査研究費	865	725
広告宣伝費	188	97
貸倒引当金繰入額	11	27
交際費	298	302
寄付金	12	38
地代家賃	1,797	1,786
減価償却費	622	579
租税公課	410	546
保険料	165	140
雑費	2,323	1,768
販売費及び一般管理費合計	15,763	14,269
営業利益	12,258	16,796

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	956	533
受取配当金	3,737	4,035
その他	788	720
営業外収益合計	5,481	5,288
営業外費用		
支払利息	2,936	2,953
ローン付帯費用	1,032	2,435
その他	268	196
営業外費用合計	4,237	5,584
経常利益	13,502	16,501
特別利益		
固定資産売却益	1,811	45
貸倒引当金戻入額	1,188	1,649
持分取得利益	1,138	—
その他	81	86
特別利益合計	4,218	1,781
特別損失		
固定資産除却損	—	1
減損損失	3,915	756
関係会社株式評価損	4,813	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	870
電波障害対策引当金繰入額	399	—
その他	1,252	268
特別損失合計	10,379	1,895
税引前当期純利益	7,341	16,387
法人税、住民税及び事業税	△1,702	△1,680
法人税等調整額	5,425	8,606
法人税等合計	3,723	6,926
当期純利益	3,618	9,461

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	50,000	57,500
当期変動額		
新株の発行	7,500	—
当期変動額合計	7,500	—
当期末残高	57,500	57,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	—	7,500
当期変動額		
新株の発行	7,500	—
当期変動額合計	7,500	—
当期末残高	7,500	7,500
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
その他資本剰余金の填補	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	488	574
当期変動額		
利益準備金の積立	86	76
当期変動額合計	86	76
当期末残高	574	650
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,723	15,400
当期変動額		
利益準備金の積立	△86	△76
剰余金の配当	△855	△761
当期純利益	3,618	9,461
その他資本剰余金の填補	△0	△0
当期変動額合計	2,677	8,624
当期末残高	15,400	24,024
自己株式		
前期末残高	△108	△120
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△12	△2
当期末残高	△120	△123

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	63,103	80,853
当期変動額		
新株の発行	15,000	—
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△855	△761
当期純利益	3,618	9,461
自己株式の取得	△12	△3
自己株式の処分	0	0
その他資本剰余金の填補	—	—
当期変動額合計	17,751	8,698
当期末残高	80,853	89,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2	459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	461	△121
当期変動額合計	461	△121
当期末残高	459	338
純資産合計		
前期末残高	63,101	81,312
当期変動額		
新株の発行	15,000	—
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△855	△761
当期純利益	3,618	9,461
自己株式の取得	△12	△3
自己株式の処分	0	0
その他資本剰余金の填補	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	461	△121
当期変動額合計	18,212	8,577
当期末残高	81,312	89,889

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 連結受注及び売上の状況

①受注実績

*構成比の内()は区分計に対する内訳

[単位:百万円]

	区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
設計施工関連事業	建設工事等	272,224	(99.0%)	283,829	(97.6%)	11,605	(4.3%増)
	設計監理	2,861	(1.0%)	7,102	(2.4%)	4,241	(148.2%増)
	計	275,085	90.1%	290,931	90.4%	15,846	5.8%増
住宅関連サービス事業	大規模修繕・内装工事等	30,108	9.9%	30,845	9.6%	737	2.4%増
合計		305,193	100.0%	321,776	100.0%	16,583	5.4%増

(注) 1 当連結企業集団では設計施工関連事業における建設工事等及び設計監理、住宅関連サービス事業における大規模修繕・内装工事等以外の受注実績を把握することが困難であるため記載しておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

②売上実績

[単位:百万円]

	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
設計施工関連事業	236,465	(56.3%)	275,805	(62.6%)	39,341	(16.6%増)
不動産関連事業	76,208	(18.1%)	58,348	(13.2%)	△17,860	(23.4%減)
住宅関連サービス事業	90,537	(21.5%)	87,905	(20.0%)	△2,632	(2.9%減)
その他	17,173	(4.1%)	18,371	(4.2%)	1,198	(7.0%増)
合計	420,382	(100.0%)	440,429	(100.0%)	20,047	(4.8%増)

(ご参考) 主要な連結子会社の売上実績

㈱長谷工アーベスト

[単位:百万円]

	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
分譲マンション販売受託	6,132戸 (取扱高2,087億円)	7,225	6,822戸 (取扱高2,376億円)	6,840	690戸 (取扱高 289億円)	△386
分譲マンション仲介等	1,925戸 (取扱高 543億円)	2,610	1,910戸 (取扱高 517億円)	2,538	△15戸 (取扱高 △26億円)	△72
その他		39		77		37
合計		9,875		9,454		△420

(注) 当連結企業集団内の取引が含まれております。

㈱長谷工コミュニティ

[単位:百万円]

	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
マンション建物管理	214,228戸 (2,308棟)	23,984	221,135戸 (2,354棟)	24,777	6,907戸 (46棟)	793
大規模修繕・内装工事等		22,483		8,869		△13,614
マンション・ビル等賃貸		243		257		15
合計		46,709		33,903		△12,806

(注) 1 当連結企業集団内の取引が含まれております。

2 2010年7月1日に㈱長谷工リフォームにリフォーム事業を分割継承しております。

㈱長谷工ライブネット

[単位:百万円]

	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
マンション賃貸	8,781戸	11,889	8,822戸	11,560	41戸	△330
マンション賃貸管理・仲介	64,077戸	7,975	68,060戸	7,606	3,983戸	△369
大規模修繕・内装工事等		2,772		2,814		42
その他		1,311		266		△1,045
合計		23,948		22,246		△1,703

(注) 当連結企業集団内の取引が含まれております。

(2) 個別受注高、売上高及び繰越高の状況

①受注高・売上高・次期繰越高

*構成比の内()は工事計に対する内訳

〔単位：百万円〕

		前事業年度 (平成21. 4. 1～22. 3. 31)		当事業年度 (平成22. 4. 1～23. 3. 31)		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
受注高	民間分譲マンション一般	240,720	(90.4%)	240,878	(91.4%)	158	(0.1%)
	建築工事	23,818	(8.9%)	19,842	(7.5%)	△3,976	(△16.7%)
	土木工事	264,538	(99.3%)	260,720	(98.9%)	△3,819	(△1.4%)
	工事計	1,829	(0.7%)	2,942	(1.1%)	1,113	(60.8%)
	業務受託	266,367	98.4%	263,662	95.7%	△2,706	△1.0%
	建設工事等計	1,422	0.5%	4,732	1.7%	3,310	232.8%
	設計監理	267,789	98.9%	268,394	97.4%	605	0.2%
	合 計	2,861	1.1%	7,102	2.6%	4,241	148.2%
売上高	民間分譲マンション一般	270,650	100.0%	275,496	100.0%	4,846	1.8%
	建築工事	174,398	(76.8%)	209,851	(88.3%)	35,453	(20.3%)
	土木工事	51,194	(22.5%)	25,718	(10.8%)	△25,475	(△49.8%)
	工事計	225,591	(99.3%)	235,569	(99.1%)	9,978	(4.4%)
	業務受託	1,536	(0.7%)	2,203	(0.9%)	667	(43.4%)
	建設工事等計	227,128	96.4%	237,773	95.7%	10,645	4.7%
	設計監理	3,826	1.6%	4,499	1.8%	673	17.6%
	合 計	230,954	98.0%	242,272	97.5%	11,318	4.9%
次期繰越高	民間分譲マンション一般	4,678	2.0%	6,271	2.5%	1,594	34.1%
	建築工事	235,632	100.0%	248,543	100.0%	12,912	5.5%
	土木工事	234,966	(87.9%)	265,992	(90.8%)	31,027	(13.2%)
	工事計	31,568	(11.8%)	25,691	(8.7%)	△5,876	(△18.6%)
	業務受託	266,533	(99.7%)	291,684	(99.5%)	25,150	(9.4%)
	建設工事等計	671	(0.3%)	1,410	(0.5%)	739	(110.1%)
	設計監理	267,204	96.6%	293,093	96.6%	25,889	9.7%
	合 計	4,614	1.7%	4,847	1.6%	233	5.0%
繰越高	民間分譲マンション一般	271,819	98.3%	297,941	98.2%	26,122	9.6%
	建築工事	4,785	1.7%	5,615	1.8%	831	17.4%
	土木工事	276,603	100.0%	303,556	100.0%	26,952	9.7%
	工事計						
	業務受託						
	建設工事等計						
	設計監理						
	合 計						

②不動産関連事業

*構成比の内()は不動産売上高に対する内訳

〔単位：百万円〕

		前事業年度 (平成21. 4. 1～22. 3. 31)		当事業年度 (平成22. 4. 1～23. 3. 31)		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
不動産販売高		62,463	(99.8%)	45,929	(98.7%)	△16,535	(△26.5%)
手数料収入等		149	(0.2%)	615	(1.3%)	466	(313.1%)
不動産売上高		62,612	92.2%	46,544	93.2%	△16,069	△25.7%
賃貸営業収入		5,284	7.8%	3,385	6.8%	△1,899	△35.9%
不動産関連事業部門 計		67,896	100.0%	49,928	100.0%	△17,968	△26.5%

(3) 役員の異動

(平成23年 6 月29日 予定)

1 新任取締役候補

取締役執行役員	いけがみ 池上	かずお 一夫	現 執行役員	設計部門エンジニアリング事業部長
取締役	きのした 木下	ひろお 博夫	元 阪神高速道路株式会社	代表取締役社長

以上